

[5] ガ ー ナ

1. ガーナの概要と開発課題

(1) 概要

2008年12月に行われた大統領選挙の結果、国家民主会議（NDC：National Democratic Congress）が勝利し、当時野党第1党のミルズ候補が大統領に選出された。また、大統領選挙と同時に行われた議会選挙でもNDCが躍進し、与野党逆転を果たした。二度の決選投票を経た大統領選挙を平和裡に実施し、民主的な政権交代を行ったことは、ガーナの民主主義の成熟度を印象づけた。2年目を迎えたミルズ政権は、汚職撲滅、グッド・ガバナンス、法の支配、健全財政などの実現による「より良いガーナ」を目標に政治運営を進め、地道に国民からの信頼を得ながら、一定の政治的安定をもたらしている。外交面では引き続き善隣友好政策をとり、ガーナと周辺諸国との関係は良好である。

経済面では、GDPに占める割合はサービス産業が約50%、農業が約30%、工業が約20%である。一方、就業者数をみると農業に従事する人口が圧倒的に多い。外貨収入は、カカオ豆、金、木材に大きく依存している。そのためガーナ経済は降雨量、カカオ豆と金の市場価格に影響されやすく、近年は二大輸出品であるカカオ豆と金の国際価格が高水準であることが、ガーナ経済にとって大きなプラスとなっている。加えて、カカオ豆は生産量が大幅に増加しており、現在世界第2位の生産量は、第1位のコートジボワールに迫る勢いである。一方で、ガーナ経済はこれらの第一次産品に依存しており、産業の発達が相対的に遅れているため、さらなる工業化を促進する環境の整備や産業の発展を担う人材の育成にも取り組む必要がある。

2010年11月にガーナ統計局より新しい算出法と基準年を適用した新GDPが発表され、2010年の1人当たりGDPは1,343米ドル（推測値）となり、ガーナは中所得国入りした。2010年のGDP実質成長率は7.7%（実績）であったが、2011年は14.4%とさらに高い成長が見込まれている。ガーナでは2010年12月に南西部の沖合にて石油の商業生産が開始され、同地域では有望な油田の発見が相次いでおり、2011年のGDPの大幅な増加は、主に石油の商業生産によって生み出されると推測されている。今後、ガーナ政府にとっては、石油・ガス関連の歳入の透明かつ適切な管理と経済発展に資する利用も重要な課題となる。2009年の平均インフレ率は19.3%であったが、2011年6月には8.6%まで低下した。対米ドル為替レートは、2010年3月に1米ドル=1.42ガーナセディであったが、2011年6月には同1.51ガーナセディとセディ安に反転している。

なお、ガーナは2004年7月に拡大HIPCイニシアティブの完了時点で到達し、国際的な枠組みの下で包括的な債務救済の適用を受け、我が国もガーナの債務を免除している。

(2) 国家中期開発計画

ガーナ政府は、中期開発計画として2010年に、「成長と開発アジェンダ(GSGDA：Ghana Shared Growth and Development Agenda 2010～2013)」を策定した。GSGDAは、地理的、社会・経済階層的に分け隔てのない、国家全体的な発展に資する経済成長の促進を大目標に、「民間部門の競争力強化」を重点課題とし、ビジネス(投資)環境改善に向けた様々な施策を提示している。「農業の近代化と天然資源の管理」及び「インフラ整備」にも重点的に取り組むとし、ガーナ経済で最重要分野となりつつある「石油・ガス分野」についても関連政策を提示している。

表-1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口	(百万人)	23.8	15.0
出生時の平均余命	(年)	57	57
G N I	総 額 (百万ドル)	25,870.79	5,773.66
	一人あたり (ドル)	1,190	390
経済成長率	(%)	4.7	3.3
経常収支	(百万ドル)	-1,198.48	-223.20
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	5,719.89	3,734.36
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	7,809.40	983.20
	輸 入 (百万ドル)	10,789.38	1,505.50
	貿易収支 (百万ドル)	-2,979.98	-522.30
政府予算規模 (歳入)	(百万セディ)	5,642.80	23.95
財政収支	(百万セディ)	-2,066.52	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.9	6.3
財政収支	(対GDP比, %)	-5.6	-
債務	(対GNI比, %)	27.3	-
債務残高	(対輸出比, %)	60.1	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.1	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.4	0.5
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	1,582.59	559.72
面 積	(1000km ²) ^(注2)	239	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	iii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2006年6月), GSGDAI (ドラフト版) 策定済 (2010年8月) / HIPC	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	12,259.24	10,304.34
	対日輸入 (百万円)	10,225.25	10,147.66
	対日収支 (百万円)	2,033.99	156.68
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		2	1
ガーナに在留する日本人数	(人)	352	200
日本に在留するガーナ人数	(人)	1,883	598

ガ ー ナ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	44.8(1990-2005年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	66.6(2009年)	—
	初等教育就学率 (%)	75.9(2009年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	99.0(2009年)	84.4
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	65.5(2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	50(2010年)	76.7
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	69(2009年)	120
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	350(2008年)	630
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	1.8(2009年)	0.3
	結核患者数 (10万人あたり)	201(2009年)	223
	マラリア患者数 (10万人あたり)	15,344(2000年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	82(2008年)	54
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	13(2008年)	7
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	2.9(2009年)	38.4
人間開発指数 (HDI)		0.541(2011年)	0.418

2. ガーナに対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

我が国のガーナへの経済協力は、1962年9月に結ばれた経済技術協力協定が起点となっている。1963年には繊維技術訓練センターにて技術協力が始まり、それ以降、ガーナに縁の深い野口英世博士にまつわる野口記念研究所プロジェクトを代表に、多くの技術協力が行われてきた。無償資金協力は1973年の食糧援助によって開始された。JOCVの派遣は1977年から行っている。

円借款については、拡大 HIPC イニシアティブの適用により一時供与を見合わせていたが、TICADIVフォローアップとして、2008年9月に再開に向けた政策協議を実施した。ガーナ政府の債務持続可能性及びガバナンスの状況もふまえて、我が国は2010年9月に円借款の個別案件の検討を再開した。

(2) 意義

ガーナは、2008年末の大統領選挙で与野党間の政権交代を平和裡に実現させるなど政治的・社会的安定を保ち、西アフリカにおける民主主義の牽引役として、国際社会の評価と期待が高まっている。また、ガーナは2010年に一人当たりGDPが1,300米ドルを超え、近年は石油・ガス産出に伴う海外からの投資活動が盛んである。しかしながら一方で、地域格差の存在、インフラや公共サービスが不十分など、多くの課題を抱えており、これら脆弱性を克服することがガーナの安定的な社会・経済発展を堅固なものとするために不可欠である。この点、経済・社会改革に積極的に取り組んでいるガーナを支援することは、ガーナひいては西アフリカの経済発展を促進する上で極めて重要である。

持続的な経済成長の実現に向けて積極的な取組を行っているガーナ政府を支援することは、TICADプロセスで表明してきた我が国の支援方針とも合致するため、重点的に支援していく意義は大きい。

我が国との関係は、1927年に黄熱病研究のために我が国からに渡航し、今なお多くのガーナ人の尊敬を集めている野口英世博士、ガーナ産カカオ豆を使用したチョコレートなどに象徴されるように、長きに亘り友好的である。今後も良好な二国間関係を維持するとともに、平和の持続や民主的な発展を後押しするためにも、同国に対する継続的な支援が重要である。

(3) 基本方針

我が国は、GSGDAの大目標に沿って「広く国民が受益する力強い経済成長の促進」を対ガーナ援助の基本方針としている。具体的には、ガーナの自助努力を尊重しつつ、「地方・農村部の活性化」及び「産業育成」に

加えて、成果の持続性の確保や自立的開発に不可欠な「行政能力向上・制度改善」に対する支援の3つを重点分野と位置づけている。なお、支援の実施に際しては、援助協調の枠組みを活用しつつ、我が国の比較優位を発揮できる分野に重点をおいて、援助効果のさらなる向上に努めることとしている。

(4) 重点分野

(イ)「地方・農村部の活性化」：小規模農家の生活基盤を強化し、所得向上を図るため、農家の生産性向上や基盤整備、農産物の加工・流通までを視野に入れた農業振興プログラムに取り組む。さらに、農業と産業の連携を促進し、後述の産業育成も念頭においた支援を行う。また、貧困からの脱却と経済成長を目指すために必要な、保健・医療や教育を中心とした社会サービスの改善を図るための基礎生活改善プログラムにも取り組む。いずれも、北部の貧困地域に支援の重点を置く。

(ロ)「産業育成」：雇用創出と所得向上を通じて、持続的な貧困削減と経済成長を支えるため、民間セクター開発プログラムの下で中小零細企業振興、ビジネス環境改善、経済インフラ整備支援に取り組み、域内・国際市場まで念頭においた、民間セクター主導による産業競争力の強化を図る。また、産業振興に必要な人材の育成を行うため、初中等理数科教育から技術教育・職業訓練を一貫して支援する産業人材育成プログラムに取り組む。

(ハ)「行政能力向上・制度改善」：上記の課題への取組を促進し、その成果の持続性を確保するために、要所に関わる中央及び地方行政機関の能力強化と制度整備を支援する。

(5) 2010年度実施分の特徴

2010年度には、対ガーナ支援としては初めて保健分野向けのセクター財政支援を供与した。保健分野では先駆的にプログラム・アプローチの強化に取り組み、特に母子保健の改善に焦点を当てて、国際機関等との連携を含めた集中的な支援を行うことで、ガーナ政府の保健分野における開発目標達成への貢献を目指している。現職教員研修、公務員研修、職業訓練教育等による人材育成にも力を入れており、平均的に60～80人派遣されているJOCVは草の根レベルでの人材育成に貢献している。

(6) その他留意点・備考点

近年、ガーナでは、豊富な天然資源や民主的で安定した政治、良好な治安によってもたらされる経済成長に伴い、BOPビジネス（貧困層を対象としたビジネス）や資源関連ビジネスの機運が生まれている。日本企業の関心が高まっていることから、対ガーナ支援に際しても日本企業との連携の機会を積極的に活用する。また、TICADの他、ミレニアム開発目標(MDGs)、気候変動対策等我が国のコミットメントの達成に貢献する。

3. ガーナにおける援助協調の現状と我が国の関与

ガーナでは1990年代後半より援助協調が進展してきた。その先駆けとなったのは、保健分野のSWAPsの導入であった。以降、保健以外の分野においてもガーナ政府主導による援助協調会合が設立され、教育、農業などの分野ではSWAPsが採用された。2002年に策定されたガーナ貧困削減戦略の実施を契機に、2003年から英国、EU及び世界銀行により開始された一般財政支援は、我が国を含む11ドナーが参加するまでに拡大し、2010年には支援総額約4億米ドルとなり、ガーナ政府援助受取額の約25%を占める。一般財政支援ドナーは、ガーナ政府と共同でセクター毎に毎年目標を設定及びモニタリングし、政府の開発計画の実施促進と評価を行っている。また、調査団など派遣自粛期間(Mission Free Period)の設定や可能な範囲での支援供与額の早期通知・複数年度(推定額)通知などが行われている。

2010年9月には対ガーナ支援国会合(CG会合)が開催され、ガーナ政府とドナー間で今後のガーナの開発の方向性について議論し、インフラ整備の重要性を認識しつつ、ガーナ政府全体の能力向上の必要性などを確認した。

ガ ナ

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	—	40.26	23.33 (22.80)
2007年	—	34.43	20.56 (20.16)
2008年	—	24.57	20.21 (19.76)
2009年	—	47.49 (0.46)	18.01 (17.57)
2010年	—	34.33 (0.47)	19.63
累 計	1,250.91	886.93 (0.93)	440.54

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ガーナ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	—	24.66 (2.56)	18.99	43.66
2007年	—	27.13 (1.04)	19.35	46.48
2008年	—	33.86 (1.00)	20.18	54.03
2009年	—	44.93 (0.45)	19.87	64.80
2010年	—	47.36 (0.96)	22.65	70.00
累 計	-103.16	1,662.75 (6.01)	389.75	1,949.34

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ガーナ側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対ガーナ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	英国 119.74	オランダ 70.49	米国 66.90	ドイツ 66.44	デンマーク 56.07	44.22	615.25
2006年	英国 167.17	オランダ 96.96	米国 68.42	デンマーク 64.34	ドイツ 59.83	43.66	594.92
2007年	英国 152.00	オランダ 142.23	カナダ 78.57	デンマーク 72.13	米国 70.66	46.48	709.75
2008年	英国 150.77	オランダ 120.22	米国 79.53	デンマーク 77.85	カナダ 74.01	54.03	725.69
2009年	英国 153.93	米国 150.54	カナダ 99.80	オランダ 98.33	デンマーク 88.14	64.80	820.33

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ガーナ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2005年	IDA 318.01	EU Institutions 77.42	AfDF 66.44	GFATM 21.15	Arab Agencies 10.37	35.79	529.18
2006年	IDA 264.69	Arab Agencies 116.36	AfDF 116.07	EU Institutions 61.88	GFATM 25.57	33.24	617.81
2007年	IDA 239.69	EU Institutions 85.22	GFATM 46.97	AfDF 32.05	GAVI 9.86	39.32	453.11
2008年	IDA 272.83	EU Institutions 118.49	AfDF 95.16	GFATM 37.54	UNICEF 9.38	42.22	575.62
2009年	IDA 247.01	EU Institutions 166.88	AfDF 106.26	IMF 104.32	GFATM 73.06	58.52	756.05

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年 度まで の累計	1250.91億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	705.84億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	340.62億円 研修員受入 1,983人 専門家派遣 585人 調査団派遣 1,140人 機材供与 4,047.19百万円 協力隊派遣 883人 その他ボランティア 9人
2006年	なし	40.26億円 幹線道路改修計画(国債3/3) (14.61) 小児感染症予防計画(UNICEF経由) (2.98) 地方電化計画(1/2) (6.78) アッパーウエスト州基礎的医療機材整備 計画 (1.63) セクター・プログラム無償資金協力(14.00) 草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.26)	23.33億円 (22.80億円) 研修員受入 188人 (122人) 専門家派遣 68人 (66人) 調査団派遣 34人 (34人) 機材供与 140.50百万円 (140.50百万円) 留学生受入 56人 (協力隊派遣) (70人) (その他ボランティア) (5人)
2007年	なし	34.43億円 地方電化計画(2/2) (4.10) 小児感染症予防計画(UNICEF経由) (1.22) ノン・プロジェクト無償資金協力 (セクター・プログラム無償) (15.00) 貧困削減戦略支援 (3.38) 食糧援助 (6.50) 貧困農民支援 (3.70) 草の根・人間の安全保障無償(6件) (0.54)	20.56億円 (20.16億円) 研修員受入 118人 (97人) 専門家派遣 76人 (76人) 調査団派遣 59人 (59人) 機材供与 25.93百万円 (25.93百万円) 留学生受入 58人 (協力隊派遣) (44人) (その他ボランティア) (1人)
2008年	なし	24.57億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (10.00) 国道8号線改修計画(詳細設計) (1.10) 貧困削減戦略支援 (3.50) 食糧援助 (9.50) 草の根・人間の安全保障無償(6件) (0.47)	20.21億円 (19.76億円) 研修員受入 145人 (128人) 専門家派遣 62人 (62人) 調査団派遣 57人 (57人) 機材供与 92.43百万円 (92.43百万円) 留学生受入 57人 (協力隊派遣) (49人) (その他ボランティア) (2人)
2009年	なし	47.49億円 国道八号線改修計画(国債1/4) (2.05) 基礎教育機会改善計画 (6.05) ノン・プロジェクト無償資金協力 (10.00) 森林保全計画 (7.00) 気候変動による自然災害対処能力向上計画 (7.00) 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計 画 (6.10) 貧困削減戦略支援 (3.36) 貧困農民支援 (4.60) 草の根文化無償(2件) (0.12) 草の根・人間の安全保障無償(8件) (0.75) 国際機関を通じた贈与(1件) (0.46)	18.01億円 (17.57億円) 研修員受入 121人 (119人) 専門家派遣 54人 (54人) 調査団派遣 34人 (34人) 機材供与 105.52百万円 (105.52百万円) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (40人) (その他ボランティア) (2人)
2010年	なし	34.33億円 国道八号線改修計画(国債2/4) (17.79) 貧困削減戦略支援 (5.40) 食糧援助(1件) (10.00) 草の根・人間の安全保障無償(7件) (0.67) 国際機関を通じた贈与(1件) (0.47)	19.63億円 研修員受入 231人 専門家派遣 90人 調査団派遣 58人 機材供与 66.13百万円 協力隊派遣 35人 その他ボランティア 1人

ガ ー ナ

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2010年度までの累計	1,250.91億円	886.93億円	440.54億円 研修員受入 2,680人 専門家派遣 933人 調査団派遣 1,382人 機材供与 4,477.70百万円 協力隊派遣 1,121人 その他ボランティア 20人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したものの。
 5. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 6. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
 8. 2004年度に無償資金協力「食糧援助（供与額2.24億円）」が、WFPを通じた広域的計画として実施されており、対象国はブルキナファソ、ガーナ、マリである。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
地域保健総合改善プログラムプロジェクト	03.12～06.12
国際寄生虫対策西アフリカセンタープロジェクト	04.1～08.12
移行帯地域参加型森林資源管理計画	04.3～09.3
農民参加型灌漑管理体制整備計画	04.10～06.9
ギニアウォーム撲滅支援プロジェクト	04.12～08.11
保健セクター戦略情報システム構築支援プロジェクト	05.3～06.1
教育政策向上支援プロジェクト	05.5～08.5
中小企業振興支援プロジェクト	05.9～08.8
マスメディアを通じたエイズ教育プロジェクト	05.10～09.9
現職教員研修政策実施支援計画プロジェクト	05.12～08.11
観光振興支援プロジェクト	06.2～09.2
アッパーウエスト州地域保健強化計画	06.3～10.2
公務員能力強化計画	07.2～10.2
技術教育制度化支援プロジェクト	07.10～11.3
太陽光発電普及のための人材育成プロジェクト	08.2～10.12
現職教員研修運営管理能力強化プロジェクト	09.6～13.3
天水稲作持続的開発プロジェクト	09.7～14.7
食糧農業省財務管理改善プロジェクト	10.2～15.2
公務員研修センター機能強化プロジェクト	11.3～14.2
西アフリカ諸国電気技術者養成プロジェクト	10.11～14.3
アッパーウエスト州地域保健機能を活用した妊産婦・新生児保健サービス改善プロジェクト	10.8～16.8

表－10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
北部再生可能エネルギー利用地方電化マスタープラン調査	05.2～06.5
地場産業活性化計画調査	06.2～08.1
コメ総合生産・販売調査	06.6～08.5
配電部門マスタープラン策定調査	07.1～08.5
アッパーウエスト州総合農業開発計画調査	08.4～10.3

表－11 2010年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
東部回廊プログラム準備調査	10.2～10.4
東部回廊整備事業準備調査	10.8～12.3
ガーナ中小零細企業振興支援プログラム準備調査	10.8～10.10
配電設備整備計画準備調査	10.10～11.7
アクラ平原灌漑開発事業準備調査	11.1～11.5
アッパーウエスト州地域保健施設整備計画準備調査	11.1～12.3

表-12 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

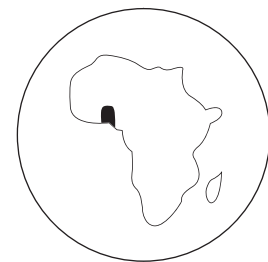
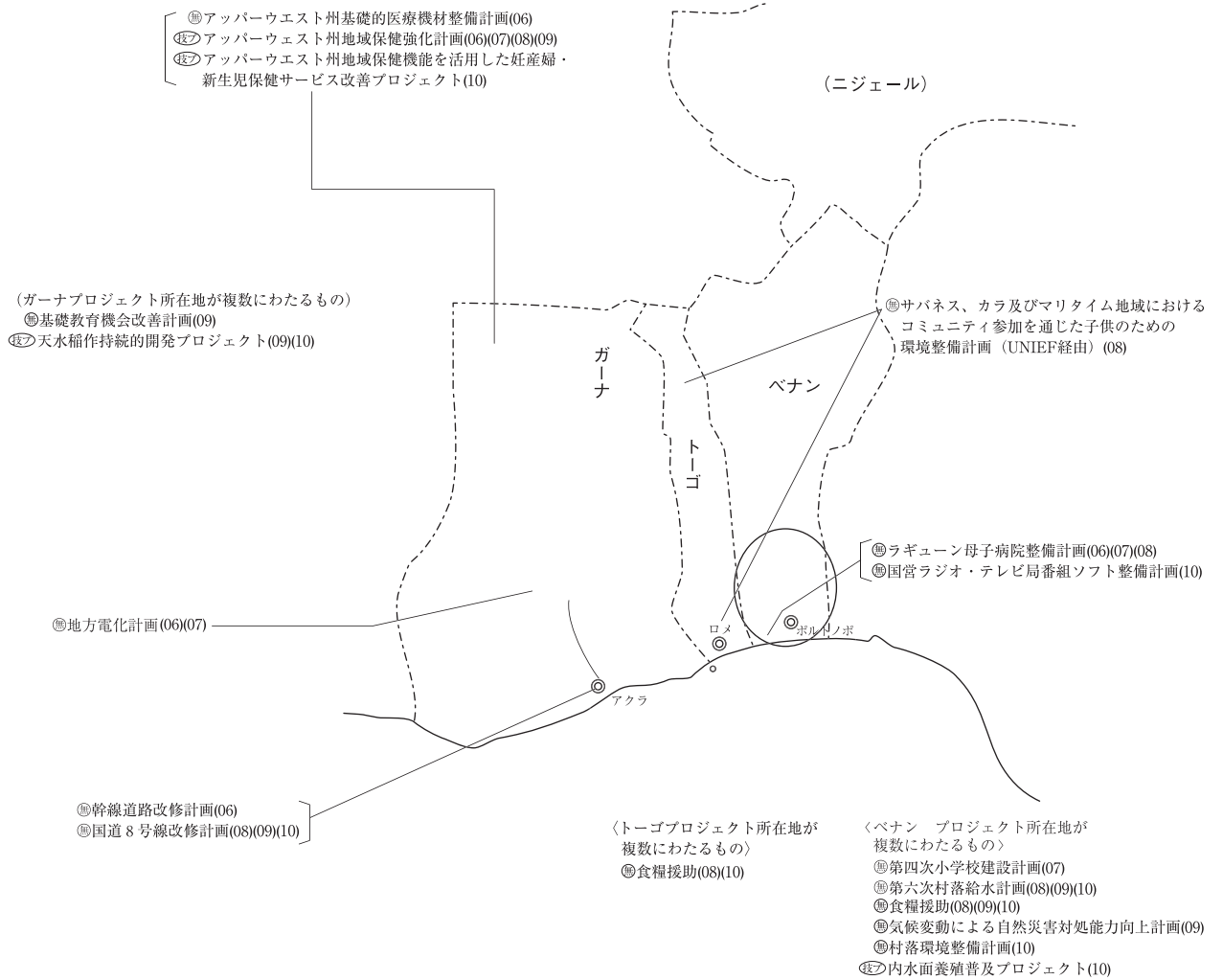
案	件	名
ドーマ職業訓練所女子寮建設計画		
アジェマンクロム小学校建設計画		
アディンクロム教育施設整備計画		
アッパー・ウエスト州中古医療機材整備計画		
南トング郡水・衛生環境整備計画		
スニャニ西郡湧水保全計画		
アベティボ小学校建設計画		

図-1 当該国のプロジェクト所在図は702頁に記載。

サブサハラ・アフリカ地域

プロジェクト所在図

ガーナ、トーゴ、ベナン



- <ガーナ全国対象プロジェクト>
- ④⑦ 現職教員研修実施支援計画プロジェクト(06)(07)(08)(09)(10)
 - ④⑦ 観光振興支援プロジェクト(06)(07)(08)
 - ④⑦ 公務員能力強化計画(06)(07)(08)(09)
 - ④⑦ 技術教育制度化支援プロジェクト(07)(08)(09)(10)
 - ④⑦ 太陽光発電普及のための人材育成プロジェクト(07)(08)(09)(10)
 - ④⑦ 現職教員研修運営管理能力強化プロジェクト(09)
 - ④⑦ 食糧農業省財務管理改善プロジェクト(09)
 - ④⑦ 西アフリカ諸国電気技術者養成プロジェクト(10)
 - ④⑦ 公務員研修センター機能強化プロジェクト(10)
 - 小児感染症予防計画 (ユニセフ経由) (06)(07)
 - 貧困農民支援(07)(08)
 - 貧困削減戦略支援(07)(08)(09)
 - 貧困削減戦略支援無償(一般)(07)(08)(09)(10)
 - 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(09)
 - 森林保全計画(09)
 - 気候変動による自然災害対処能力向上計画(09)
 - 貧困削減戦略支援無償(保健)(10)